第9次吉富町行政改革実施計画進捗状況(令和4年度)

1 事務事業の見直し関係 (1)事務事業の整理合理化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			進捗状況
					4年度	5年度	6年度	
1	新規	職員提案制度の推進	様々な業務の改革・改善が日常的になされるような職場風土にするため、職員提案制度を導入し、町政全般に対する職員からの提案(職員提案)と各課単位での事務改善(事務改善)の2本立てで実施する。顕著な実績をあげたものについては、表彰を行うなど職員のモチベーションアップも目指す。 係主導にて年2回「1課1事務改善チャレンジ」の取組を実施する。	総務財政課	・事務改善各課年2項目 ・職員提案募集及び表彰、年1回	継続	継続	・全庁的な取組みとして令和4年度に2回「1課1事務改善チャレンジ」の取組みを実施した。各課の取組みを集約して、取組みについて情報共有した。 ※取組み例:業務データの管理方法についての見直し、窓口での手続書類の様式の簡素化など ・庁舎内に設置している「アイデア箱」で、職員からの提案を収集できるようにしている。令和4年度の投書で表彰につながるものはなかったが、業務意見については所管部署へフィードバックした。

2 組織・機構関係 (1)時代に即応した総合的、機能的な組織・機構の見直し

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			進捗状況
					4年度	5年度	6年度	
2	新規	効率的・効果的な組織機構の構築	コロナ禍において、限られた人的資源や予算の重点的かつ効率的な活用を図るために、行政需要に柔軟に対応した組織機構となるよう見直しを行う。	総務財政課	課題の洗い出し(事務の棚卸し)改善検討	条例改正(必要な場合)	実施検証 課題の洗い出し	・令和2年度に実施した機構改革について、各職員からアンケートを実施し、集まった課題について状況の確認や検討を行っている。今後機構改革についてさらに議論を深め、必要に応じて条例改正を行う。 ・令和5年度に全庁業務量調査を行うことで各課における業務状況を把握し、効率的・効果的な組織機構の構築に活用する。

3 定員及び給与関係 (1)定員管理の適正化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			進捗状況
					4年度	5年度	6年度	
3	新規	職員配置及び定員管理の適正化	限られた職員数で最大の行政効果を発揮し、多様化した町民ニーズに適切に対応できるようにするため、事務の効率化を図るとともに、職員配置や定員管理の適正化を推進する。	総務財政課	・事務事業の現状調査、適正数の検証 ・条例改正(必要な場合)	運用検証改善	運用検証改善	・欠員となった課への人事異動や会計年度任用職員の配置などを速やかに行っている。また、機構改革アンケートの結果を分析するとともに、令和4年度から職員数を増加した効果を確認するため、令和5年度において全庁業務量調査を行い、事務事業の現状調査等を進め、業務に応じた適切な職員配置や定員管理に活用する。 ・住民票等証明書のコンビニ交付サービスやセルフ収納機の稼働、QRコードを利用した町税納付の運用開始、マイナンバーカードを活用した子育て・介護手続のオンライン申請を開始した。今後は各種申請のオンライン化をさらにすすめることで、住民サービスの向上に加え、職員の負荷軽減や事務効率化を図る。

4 職員の育成・確保関係 (1)人材育成の促進

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			進捗状況
					4年度	5年度	6年度	
4	新規	多様な手段による人材育成	<p>多様な研修手段をとおして様々な視点から職員のスキルアップを図る。</p> <p>従来の研修所での研修に加え、インターネット等を活用した研修や、メンター制度の導入を検討するなど多様な手段による人材育成の仕組みを構築する。</p> <p>※ メンター制度…新人職員や若手職員を対象に年齢の近い先輩職員が仕事面のみならずサポートすること。</p>	総務財政課	検討 試験的導入 検証	本格実施 検証 改善	継続 検証 改善	<p>・新規採用職員4名を対象として、6月からメンター制度を導入・運用を開始したことで、新規採用職員に対する心身のサポート、メンターとなる若手職員のキャリア意識の向上にも繋がった。また、従来の福岡県市町村職員研修所の研修の受講に加え、新規採用職員を対象とした町独自の研修を初めて本格的に実施、さらに、インターネットを活用した研修、町独自研修も実施したことで幅広い分野で職員のスキルアップを図った。</p>
5	新規	若手職員による横断的プロジェクトの実施	<p>若手職員による横断的プロジェクトを立ち上げ、イベントやボランティア事業などの企画運営を行う。同年代の繋がりを深め達成体験を得るとともに、企画力、計画性などを自らの力で養い、業務に役立てる。</p>	未来まちづくり課	検討 試験的導入 検証	本格実施	継続	<p>・若手職員有志によるDX推進プロジェクトチームを立ち上げ、提言書を提出。住民サービスの向上及び事務効率改善に向けて、プロジェクトチームを実務部隊として活用していく。</p> <p>・昨年に続き令和5年度も家庭で使わなくなった古い鯉のぼりを募集し、職員有志により山国川河川敷に掲揚した。町外からの寄付も増え、徐々に山国川のシンボルとして浸透している。</p> <p>今後とも、このような企画を若手職員が主体となり立案・実行する力を身に着けるため、まずは、若手職員にはこれらの活動に積極的に参加するよう促し、自らが企画を考案できる力を培っていけるよう啓発を行う。アイデアは庁舎内に設置している「アイデア箱」でも募集しており、未来まちづくり課で整理した上で、若手主体で行う事業を増やしていく。</p>

5 行政の情報化等行政サービスの向上関係 (1) 窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			進捗状況
					4年度	5年度	6年度	
6	新規	各種手続き等における押印廃止の推進	住民の申請手続き等の簡素化を図るとともに、電子決裁による事務の効率化や将来的な電子申請等にも対応可能となるよう、各種申請手続きにおける書類への押印廃止を推進する。	総務財政課	課題抽出 廃止項目検討	実施 検証	継続	・総合調整会議において全庁的に議論を重ね、令和5年4月より516件の事務手続きの押印を廃止した。引き続き国や県の動向を見ながら、継続的に押印の廃止と電子申請に向けた環境整備を進める。
7	新規	収納方法の拡充	徴収事務の効率化、迅速化、納付者の利便性向上を促進するため、セルフ収納機の設置、QRコード納付の開始。これら収納方法の拡充について周知を図る。	税務課	セルフ収納 機導入	QRコード納 付開始	運用	・令和5年2月からセルフ収納機の運用を開始した。 ・上下水道課で対応を進めていた上下水道料金、下水道受益者負担金についても、計画どおりセルフ収納機で収納できるようになった。 ・令和5年4月から、QRコード納付の運用を開始したことに伴い、全国のQRコード対応金融機関及びクレジットカードでの納付が可能となった。

5 行政の情報化等行政サービスの向上関係 (3) 情報システムやネットワークの活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			進捗状況
					4年度	5年度	6年度	
8	新規	自治体DXの推進(暮らしのデジタル化)	住民サービス向上のため、国が進める方針に則り、デジタル機器に不慣れな方にも配慮しながら、納税や各種手続きなどの暮らしのデジタル化を積極的に進める。また、加速する情報化社会に対応するため、ツイッターやインスタグラムなどのSNSを活用した情報発信を継続して行う。 ※DX(デジタルトランスフォーメーション)…住民サービスの向上を主な目的として、デジタル技術を用いて新しい価値を生み出したり、仕組みを変えること。	総務財政課	取組事項の 洗い出し・ 検討	導入 運用 検証 新たなシス テム導入検 討	運用 検証 新たなシス テム導入検 討	・吉富町DXの指針として、「吉富町DX推進基本方針」を策定した。この方針の下、各課長で組織するDX推進本部会議を立上げ、今後の取組みについて情報共有した。 ・DX推進プロジェクトチームから、令和5年度からの取組みについて提言書が提出された。LINE公式アカウントの導入などを進める。 ・DXを推進するため、令和5年度より国の「デジタル田園都市国家構想交付金」を活用する。 ・令和5年1月から、軽自動車税納付確認システムの運用を開始し、車検時の納税証明書が原則不要となった。 ・令和4年度、キャッシュレス商品券「かみん・ペイ」を発行し、町内の事業所と利用者による地域のキャッシュレス化を図った。今後は、利用者が使いやすい決済事業所の検討や利用可能な事業所の追加を検討し、さらなる需要拡大を図る。 ・SNSを活用した情報発信について、地域おこし協力隊と連携し、毎日実施した。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (1)経費全般についての節減合理化と予算の厳正な執行

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			進捗状況
					4年度	5年度	6年度	
9	継続	公共施設の管理及び事務事業の指定管理者・民間委託・民営化への再検討	公共施設の管理及びすべての事務事業について、施設の活用方法や事業の状況を再度整理した上で、改めて民間委託や指定管理者の導入等を検討する。	総務財政課	・施設指定管理等の可能性検討 ・事業委託可能事業の選出(事業の棚卸し)	・施設個別施設指定手続 ・事業委託実施検証	・施設運用開始 ・事業継続検証	・施設管理運用等について、国の指針を元に関係課と調整会議を行った。整備を検討している多世代交流型複合施設(仮称)を含めた公共施設全体の今後のあり方について令和5年度中に方向性を定め、「吉富町公共施設等総合管理計画」を改訂する。また、指定管理者や民間委託等の導入について検討を進めていく。
10	新規	水道施設の改良	水道施設統廃合事業として、第2(幸子)浄水場から第3配水池への直接送水及び第3配水池から町内全域へ配水するよう改良する。	上下水道課	計画及び着手	実施	完了	・令和4年度に幸子浄水場送水ポンプ施設の改良工事に着手、資材不足により令和5年度に完成予定となったが、進捗状況としては順調である。令和5年度は送・配水管の拡張工事を実施予定。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税収納率の向上等自主財源の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			進捗状況
					4年度	5年度	6年度	
11	継続	基金の運用方法の見直し	町が保有する基金について、現行の金融機関への預入に加え、国債や地方債等の安全な資産運用を行うことで、町政運営に必要な財源を効率的に生み出せるよう、管理及び運用方法について見直しを行う。	検査会計室	導入開始	運用	運用	・令和4年度中に、国債や地方債等の債券を5億3千万円購入した。なお、購入した債券の一部は、環境問題や社会的課題の解決に資金が使われる「ESG(Environment Social Governance)債券」で、資産形成を行うとともに社会貢献にもつながり、投資表明をすることで、町の取組みを内外に周知することができた。 令和4年度分の運用益: 2,932,287円
12	新規	公共物への有料広告の掲出	自主財源の確保に努めるため、広告の導入が可能な公共物を選定し、新たな広告媒体として活用する。	未来まちづくり課	広告施設・方法検討	広告公募 ネーミング ライツ検討	公募	・山国川河川敷のかわまちづくり事業をネーミングライツとして活用できるよう、令和7年度中の完成に向けて順調に進んでいる。令和6年度中に公募ができるように検討を進める。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税収納率の向上等自主財源の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			進捗状況
					4年度	5年度	6年度	
13	変更継続	ふるさと応援寄附金の増収	積極的な広告、魅力的で多様な返礼品を準備することで、ふるさと吉富応援寄附金の増収を図る。 あわせて、町の取り組みに賛同していただける企業に対して企業版ふるさと納税の営業を進める。	未来まちづくり課	4000万円	5000万円	6000万円	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月から、さとふるで返礼品を登録すると自動的に楽天、チョイスでも登録できるようにし、事業者の登録手續の負担軽減にも繋がった。また、令和5年7月からは新規ポータルサイト「ふるなび」を開設し、寄附の受け口を増やし、寄附額増加を目指す。 ・企業版ふるさと納税では、西日本シティ銀行が令和5年6月から開始する企業版ふるさと納税のポータルサイトを開設し、寄附のきっかけを創出する。 令和元年度: 2,662,000円 令和2年度: 19,236,000円 令和3年度: 21,047,000円 令和4年度: 38,873,000円 【企業版ふるさと納税】 令和4年度: 8件 26,478,000円 令和4年度寄附合計: 65,351,000円
14	継続	未利用町有地の有効活用及び処分	未利用の町有地について、都市計画に基づき売却・貸付など具体的な活用方針を定める。売却すべき土地についてはインターネットオークションなど多様な視点から検討し、費用対効果の大きな手法を選択する。	建設課	新たな売却方法の検討 売却実施	売却実施 貸付地の検証	売却・貸付 実施	<ul style="list-style-type: none"> ・直江地区町有地の売却事業のために、「吉富町町有地公募方式売却事業実施要領」を策定し、町にとって価格だけではなく総合的に最適な提案をした事業者売却するプロポーザル方式で取組んだが、条件面で折り合いがつかず売却希望者がいなかった。今後は引き続き直江に加えて、玄光院地区について売却を目指す。
15	新規	産業振興における官民連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・税収やふるさと納税の増収につなげるため、官民連携の強化による産業振興を図る。 ・農水産物の産地化、6次産業化による農業者の所得向上に取り組む。 ・農商工連携による地域産業の活性化を図る。 ・ふるさと納税の返礼品登録を行い、税収の増加を図る。 	地域振興課	5事業所 (連携事業所数)	10事業所 (連携事業所数)	15事業所 (連携事業所数)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年より始めたさつまいもの産地づくりでは、生産者が4名から9名、生産量が1.5tから約20tと大幅に増加しており、町内での普及、推進が図られた。また農業者と町内外の事業所が連携し、新たな商品開発に取り組むなど農商工連携が図られている。 ・漁業特産品については、甲イカ、ベタ、あさりのパッケージ支援を行い、今後新たなふるさと納税の返礼品に登録していく。

8 会館等公共施設関係 (1) 既存施設の有効活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			進捗状況
					4年度	5年度	6年度	
16	新規	各公共施設の稼働率の向上及び有効活用	町内に存在する各種公共施設について、その目的にふさわしい内容で活発な利用がなされるよう、企画、広報、事業展開を絶えず行うとともに、施設の利用申請がしやすい環境づくりを行う。	総務財政課	・注力箇所の選出及び具体施策検討 ・施設活用のためPR実施	活用施策の実施	指定管理者等と連携した活用展開	<ul style="list-style-type: none"> ・利用しやすい環境づくりのため、公共施設の予約の電子申請化を検討しており、国の交付金を活用して、令和5年度に導入できるよう進める。 ・漁業者が年々減少していることで利用機会が減少している吉富漁港を有効活用するため、水産物をメインとしたマルシェを12月に開催した。またイベントの継続性を図るため、漁協を主体とした仕組みづくりに取り組んでいる。 ・企業版ふるさと納税によるデジタル環境整備事業としてフォーユー会館に高性能パソコン3台を導入し、試行的な事業として児童による情報収集や資料作成、外部講師とのオンラインワークショップ等に使用したほか、町スポーツ協会専門部によるeスポーツ体験会を実施した。また、調理室を活用したプロの料理人によるLIVEキッチンを配信したほか、専門家による画像編集講座を実施し、デジタル人材育成事業を実施した。文化施設として、従来の文化活動を支援しつつ、デジタル機器を活用した講座等の新設やデジタルコンテンツの配信など、生涯学習のデジタル化につなげていきたい。 ・新たに「多世代交流型複合施設(仮称)整備事業」でフォーユー会館、児童館やひだまりと相互に補完し合い、世代を超えた多様な交流を支援する施設の整備を検討している。

12 その他の関係(行政改革大綱に掲げる主要事項以外の事項)

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			進捗状況
					4年度	5年度	6年度	
17	新規	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	<p>まちづくりへの住民参画・協働を推進するため、まちづくりのパートナーである町民や団体等の活動支援や交流機会の創出を行うとともに、地域の個性や資源を活かし、住民が主体的な関わりを持ってもらうことで郷土愛を深め、魅力あるまちづくりを進める。</p> <p>「アダプトプログラム」などの実施も検討する。</p> <p>※アダプト・プログラム(英語: Adopt program)は、市民と行政が協働で進める清掃活動をベースとしたまち美化プログラム。アダプト(Adopt)とは英語で「〇〇を養子にする」の意味。一定区画の公共の場所を養子にみため、市民がわが子のように愛情をもって面倒をみ(清掃美化を行い)、行政がこれを支援する制度。一部地域ではアドプト・プログラムと表記している。出典:『ウィキペディア』</p>	未来まちづくり課	アダプト・プログラム登録数 10	アダプト・プログラム登録数 16	アダプト・プログラム登録数 18	<ul style="list-style-type: none"> ・80周年記念式典の表彰の際に町内で活動しているボランティア団体を調査し、これまで把握していなかった団体も含め、あらゆる分野で活躍されている団体を表彰した。現時点は、「アダプト・プログラム」の登録数は0件であるが、これらの団体に「アダプト・プログラム」に登録していただくよう理解活動を実施し、継続的な活動を促していく。そのために令和5年度に要綱を作成し、より具体的な補助制度を確立し、対応していく。令和4年度の取組みとしては、要綱作成のために「アダプト・プログラム」の制度について調査・検討をした。 ・10月開催のサステナブル・ファッションショーでは、書道家の原愛梨さんが小学校6年生の考えた文字を使って作品を作り、ウェルカムボードとして展示し、人気モデルが出演するステージに小学生やよしとみレディースも参加し、大いに盛り上がった。また、同時開催のマルシェでは地域の交流機会の創出が図られた。 ・11月にはNHK作成の町民オーデション番組に町で活躍されている吉富レディースにも出演してもらい活動内容をPR出来た。 ・2月に坂井シェフを迎え、食進会と一緒に町の特産品を活かしたレシピを考察、料理風景をオンラインで配信するなど、交流内容を紹介した。
18	新規	地球温暖化対策の実行及び省エネ化の推進	<p>各種施設等において、省エネ化を推進し、経費削減に努めるとともに、廃棄物の減量化、省資源化などにも取り組むことで、温室効果ガス排出削減目標の達成を目指し、持続可能なまちづくりを進める。</p> <p>※ 令和3年度末数値見込 621,058 kg-CO2</p>	住民課	609,993 kg-CO2	584,013kg-CO2	558,033kg-CO2	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度上半期のCO2排出量の集計は303,217kg-CO2であった。第三次地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の進捗確認を通じ、電気、燃料、事務用品の使用削減等について職員一人ひとりの環境配慮意識の向上を図っている。 ・令和5年度には、北九州市との共同申請である脱炭素先行地域において、高圧電力を使用する公共施設などへの太陽光発電の導入、第三者所有方式によるフォーユー会館研修棟の空調の更新及び各施設のLED化や省エネ設備の導入について検討を行う。 ・よしとみ「エコまち」プロジェクト奨励金の活用により、地球温暖化の防止に寄与する機器等の設置・購入費を補助した。